

39 条報告記載例

別記様式第4の1（第15条関係）

※提出日（郵送日）を記載
（事業年度終了後、1カ月以内に限る）

復興推進事業に関する実施状況報告書

令和〇年〇月〇日

いわき市長 内田 広之 様

株式会社〇〇〇〇
代表取締役 〇〇 〇〇 印

指定申請を受けて、市が交付した
「指定書」の発出年月日を記載

東日本大震災復興特別区域法第39条第1項に規定する指定（令和 年 月 日付け）を受けた復興推進事業（以下「事業」という。）の実施状況について、同条第2項において読み替えて準用する同法第37条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

ご担当者 代理人等	部署名	
	お名前	
	電話番号	()
	E-mail	
	指定日	令和〇年〇月〇日 ※指定書の発布日記載
	管理番号	〇〇〇 39 〇〇〇〇〇 ※指定書右下記載番号

記

1. 事業の内容

柱：〇〇関連産業
業種：◎◎ △△業

「指定書」と同じ内容を記載
【記載例】柱：食品・飲料関連産業
業種：9 食料品製造業

2. 事業の実施場所

1. いわき市●●字〇〇△△番地（特定復興産業集積区域：番号）

3. 指定事業者事業実施計画期間及び指定の有効期間

①指定事業者事業実施計画期間

令和〇年〇月〇日～令和●年●月●日

②指定の有効期間

令和●年●月●日まで

「指定事業者事業実施計画書」
と同じ内容を記載

※営業報告書(作成例)を参照

4. 前年度における事業の実施状況

令和〇年度における事業の営業報告書については、①別添資料のとおり。②決算確定後提出します。

※①・②のどちらかを記載

5. 前年度における収支決算

令和〇年度の貸借対照表および損益計算書については、①別添資料のとおり。②決算確定後提出します。

(令和〇年度の収支計算書については、①別添資料のとおり。②決算確定後提出します。)

※()内は、個人事業者の場合

6. 事業に関連する開発研究の用に供する減価償却資産の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する実績

(1) 指定事業者実施事業計画期間全体における設備投資予定額 総計〇〇. 〇百万円

(2) 年度別内訳

1万円単位を切り上げ、10万円単位

※「指定事業者事業実施計画書」総計と同じ内容を記載

(イ) 令和〇年度

(i) 設備投資実績額 小計 2. 1百万円

(ii) 内訳 (※別紙添付も可)

NO	設備名 (勘定科目名)	設置地	取得(供用) 年月日	取得価額	用途	事業内容
1	〇〇〇〇 (建物付属設備)	特定復興産業 集積区域 (番号)	令和〇年 〇月〇日	2,000,150円 ※固定資産台帳 に沿って右揃え 1円単位で記載	設備に沿って 記載	計画書の内 容にそって 記載

※固定資産台帳と同じ内容で記載してください。(すべて一致)

◆設備に通し番号を付ける ⇒ 次の添付資料に、照合できるよう同じ番号を記載

◆添付資料 ③固定資産台帳写 ④設備配置図 ⑤設備設置写真(カラー)

※固定資産台帳と内容が相違している場合、税制の特例が受けられない場合があります。

(ロ) 令和〇年度

(i) 設備投資実績額 小計〇〇. 〇百万円

前年度の資金調達実績額及び内訳を記載

(ii) 内訳

NO	設備名 (勘定科目名)	設置地	取得(供用) 年月日	取得価額	用途	事業内容
1	〇〇〇〇 (機械装置)	特定復興産業 集積区域 (番号)	令和〇年 〇月〇日	〇〇〇,〇〇〇円 ※固定資産台帳 に沿って右揃え 1円単位で記載	設備に沿って 記載	計画書の内 容に沿って 記載
			合計	〇〇〇,〇〇〇円		

※2件以上の場合には合計を記載

7. 資金の調達に関する実績

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金額

総計〇〇. 〇百万円

「指定事業者事業実施計画書」と同じ内容を記載

(2) 年度別内訳

(イ) 令和〇年度

(i) 資金調達実績額 小計 2. 1 百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
例) 株式会社〇〇	2, 000, 150円	自己資金

※万単位で切り上げ

例) 2,070,000 円 → 2. 1 百万円

2,000,150 円 → 2. 1 百万円

注:万単位が0でも、150円あるため切り上げ

(ロ) 令和〇年度

(i) 資金調達実績額 小計〇〇. 〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先	資金調達額	資金調達方法
例) 〇〇銀行	右揃え1円単位で記載	銀行借入
例) 福島県	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	〇〇補助金
合 計	〇, 〇〇〇, 〇〇〇円	※ 2 件以上の場合は、合計を記載

前年度の資金調達実績額及び内訳を記載
(前年度指定を受けていない場合は不要)

※ 補助金等がある場合、圧縮記帳前(固定資産台帳)の金額で報告

※ 復興推進事業に関する実施状況報告書は、報告対象年度と前年度の2年度分の記載が必要です。

※37条と39条、両方の指定を受けている場合

■ 37条で報告している設備については、重複がないか確認をお願いします。

■ 37・39条共通科目:「建物」・「建物付属設備」・「構築物」・「機械及び装置」

■ 39条対象科目:「工具器具および備品」・「ソフトウェア」(※37条は対象外)

※ 対象科目以外の適用を希望する場合は、必ず税務署に確認をお願いします。

営業報告書（作成例）

令和〇年〇月〇日

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

弊社の令和△年度（令和〇月〇月〇日～令和〇年〇月〇日）又は第□期（令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日）の事業概要を下記の通りご報告申し上げます。

（１）業績等の概況について

当期は、〇〇〇・・・・等の影響により、主力製品である◎◎の売上が対前年度比で〇％増と好調に推移しました。あわせて、新規顧客を増やすことにより新たな販路も確保し、年間を通じ他製品においても安定的な売上を維持することができました。

当期に行った設備投資の結果につきましては、需要が増えていた〇〇製品の増産に充てた事により売上を伸ばすこととなりました。・・・・・・・・・・。

このような取り組みにより、当期の経常収益〇〇円（対前年同期比〇％増）、経常利益〇〇円（対前年同期比〇％増）、当期純利益〇〇円（対前年度比〇％増）となりました。

来期は〇〇〇に伴い歳出が見込まれてはおりますが、〇〇製品の安定的な売上や〇〇の改善等による経費削減に努めていくことにより、来期の利益確保につなげたいと考えております。…。なお、当期の貸借対照表及び損益計算書は別途の通りとなります。

（２）復興推進計画に掲げた事業の状況報告

ふくしま産業復興投資促進特区の指定を受けている期間について、〇〇関連産業の集積、振興を目標に事業を行って参りました。復興推進計画に基づき、◎◎や〇〇を中心とした製品製造を行いました。当期の設備投資により製品の製造能力が上がったため更なる発展を図ることができました。下記に売上を示します。

〇〇〇

〇〇〇円

△△△

〇〇〇円

□□□

〇〇〇円

今後、〇〇関連産業において、更なる貢献ができるよう努めて参ります。それに伴い、この売上を維持し、更に向上させる経営活動を行います。

《変更について》

※ 指定申請の際に提出した「指定事業者事業実施計画書」の内容について、
実施計画期間の変更等や設備の増減、代表者変更など変更が生じた場合には、
下記のとおり「変更届の一式」が必要になりますので、早めに電話等でご相談ください。

記

- ① 変更届(別紙 1)
- ② 変更事項報告書(別紙 2)
※ **必要がある場合のみ(商号・代表者・決算期・期間延長・本店所在地など)**
- ③ 指定申請書
- ④ 指定事業者事業実施計画書
- ⑤ 指定要件に関する宣言書
※ **必要があれば、登記簿:「履歴事項全部証明書」等を添付**

以上

【重要】次の変更については、決算1ヵ月前までに変更届一式を提出
手続する必要があります。

■社名(商号) ■本店所在地 ■事業内容等 ■指定期間 ■決算期

※例) 全量売電の太陽光パネルを設置した場合 ⇒ 電気業となるため、
事業内容の追加が必要 (自社で電力使用の場合は、不要)

【ご不明な点がある場合には、お問い合わせください。】

認定まで最長1ヶ月程度の期間を要します。確定申告の時期を見据え、
早めに報告書の提出をお願いします。

※実施状況報告書の受付控えは、表紙のみ返却します。税の申告の際には、
報告書類の提出が求められますので、提出した一式の控えは必ず保管してください。